

III 研究ノート III

嫌米感情と脱米論

澤 喜司郎

はじめに

大東亜戦争（太平洋戦争）で、米国は国際法が禁止する原子爆弾を広島と長崎に投下して多くの日本人を虐殺し、戦後には極東国際軍事裁判で日本を侵略国として一方的に断罪しました。また、占領政策によって日本の歴史を侵略国の歴史に改竄し、改竄した歴史を日本人に植えつけるために「戦争についての罪悪感を日本人の心に植えつけるための宣伝計画」（WGIP：War Guilt Information Program）を実施しました¹⁾。WGIPによって洗脳されなかった人々や、洗脳から覚醒した人々には、米国に対する根強い不信感と嫌悪感があります。

現在でも、学校教育を通して洗脳が続けられ、米国の核の傘によって守られているという幻想によって、これまでは国民レベルで嫌米感情が顕在化することはなく、日本政府も米国に対する従順な外交姿勢によって米国の無理難題に一言も不平を言わずに黙って従ってきました。米国は、日本人が洗脳から覚醒しないように監視し、米国が世界覇権のために私物化している国際連合の人権委員会や自由権規約委員会を動員して日本に圧力を掛け続けています。しかし、米民主党のバラク・フセイン・オバマが大統領に就任して以

1) その結果、日本人は精神分析学が言う防衛機制としての抑圧が働き、耐え難い嘘の歴史を無意識の中に閉じ込め忘れようとして政治的無関心（平和ボケ）になったり、あるいは抑圧の結果としての反動形成によって異常に平和主義を訴えたり、あるいは自己への向き換えによって自分自身を責める自虐に陥ったりしています。拙著『国際関係と国際法』成山堂書店、2014年。

降には、洗脳からの覚醒とは別のレベルでの嫌米感情が国民の間で高まり、脱米論（米不要論）も叫ばれるようになりました。²⁾

本稿では、オバマの対日政策による嫌米感情の高まりと、その必然的帰結としての脱米論について若干の検討を試みることにします。

1 世界の警察官とオバマ

2013年9月10日夜に、オバマは国民に呼びかけたテレビ演説を行いました。その要旨は、①シリアの化学兵器問題はロシアが提案している「化学兵器を引き渡して国際管理を行う」という外交的な解決を目指す、②ただし、シリアが軟化したのは自分が「空爆を辞さず」という強い姿勢で臨んだことの結果であり、米国としては空爆のオプションを捨てたわけではない、③事態が一変したため、自分が議会で求めたシリア攻撃議決については急がずに推移を見守ってもらいたい、というものです。つまり、オバマは多くの米国人がシリア攻撃に反対し、「議会で攻撃案否決」という赤恥をかかないために、ロシアの提案に便乗しました。にもかかわらず、2014年1月の一般教書演説で、オバマは「力を背景とした米国の外交により、シリアの化学兵器は取り除かれつつある」と自慢していました。

また、オバマはテレビ演説の中で、「米国は世界の警察官ではない。恐ろ

2) 脱米論（米不要論）とは、日米安全保障条約を終了することを言い、同条約が終了すれば米国は日本国内の基地をすべて失い、アジアでの覇権の維持が困難になります。米国は、核の傘で守られている日本が自ら同条約を終了することはないと思っていますが、米国と同じ条件で、日本を米国の核攻撃から守る核の傘を提供する国家はありません。

なお、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」（日米安全保障条約）第10条は、「この条約は、日本区域における国際の平和及び安全の維持のため十分な定めをする国際連合の措置が効力を生じたとき日本国政府及びアメリカ合衆国政府が認める時まで効力を有する。もともと、この条約が10年間効力を存続した後は、いずれの締約国も、他方の締約国に対しこの条約を終了させる意思を通告することができ、その場合には、この条約は、そのような通告が行なわれた後1年で終了する」としています。現在は、1970年に期限が切れたため、単年ごとの自動更新が行われています。

しいことが世界中で起こっているが、すべての誤りを正すことは身分不相応だ」と、「世界の警察官」を辞任するかのような考えを表明しました³⁾。米国は、冷戦期にはソ連という悪の警察官と戦う正義の警察官を装っていましたが、オバマの大統領就任以降には米国は孤独で無用で無能な警察官になってしまったため、世界の警察官を辞任することを歓迎する声がありました。米国は、核兵器で国際連合加盟国を恫喝・恐喝するという方法で国際の平和と安全を維持する世界の警察官として振る舞ってきましたが、米国が孤独で無用で無能な警察官となったのはオバマには警察官としての資質が欠如し、米国に対する批判が噴出していたからです。⁴⁾

しかし、オバマは「世界の警察官」を辞任するかのような考えを表明したかと思えば、「控えめな努力とリスクにより子供たちがガスで殺されるのを止め、それゆえ私たちの子供たちを長期にわたってより安全にすることができるなら、私は行動（軍事行動・筆者加筆）すべきだと思う」と述べ、世界の警察官を続ける意欲を示しました。オバマの話には、最初に人々に期待を持たせることを言い、後に婉曲的に否定するというレトリック（巧言）があり、多くの人々が騙されることがあります。さらに、オバマは「行動することが米国を重要にする。それが私たちを特別にするものだ」と、米国は「普通の国」ではなく、国際社会の秩序の維持や悪事への懲罰のために行動する「特別な国」であり、米国こそが神の正義を実現する唯一の警察官であると、「米国例外主義」を強調しました。⁵⁾

- 3) 世界の警察官とは、国際連合が米国、英国、ソ連、中華民国、フランスの5か国を第二次世界大戦後の国際社会を支配するための軍事同盟として設立されたことに由来し、世界の警察官は国際連合安全保障理事会常任理事国であり、「核兵器の不拡散に関する条約」によって核兵器の保有が認められている国家を言います。ロシアと中国は、正義を守る世界の警察官というよりも「世界の汚職警察官」になり、英国とフランスは「バカンス休暇中」のため米国が一人でその任を果たしてきたと言われていました。
- 4) 国際連合の改革で、安全保障理事会の理事国数を増やすという改革も必要ですが、本当に必要な改革は世界の5人の警察官を監察・監査する監察官を設け、違反する警察官を排除する制度を創設することです。
- 5) オバマは2014年6月2日に陸軍士官学校で演説し、「私は全身全霊、米国例外主義を信じている。しかし、我々を例外にしているのは、国際規範と法による支配を無視する我々の力ではない。行動を通して、そうしたものを我々が進んで肯定することにある」 「米国は、常に世界を率いなければならない」「軍隊は今も、そして今後も、その指導力の根幹だ」と述べ、米国は外交ではなく軍力による強制力を使うと宣言しました。

なお、「米国例外主義」は軍事力と経済力に依拠した米国の自惚れであり、それは米国が抱える「文明化の使命」という歴史的な呪縛によるものと言われている。⁶⁾

2 オバマを恐れないプーチン

プーチン露大統領が米紙「ニューヨーク・タイムズ」に寄稿した「シリアの二者択一」が、2013年9月11日に掲載されました。プーチンは、寄稿文で「今日の複雑かつ激動の世界で法秩序を維持することは国際関係を混沌状態に陥らせないための数少ない方法の一つであると信じる必要がある。法律は法律であり、好むと好まざるとに係らず法律に従わねばならない。現在の国際法、国際連合憲章の下では、武力行使は自己防衛の場合と安全保障理事会が決議した場合にのみ許され、それ以外は許されず、侵略行為と見做される」と、オバマがシリア攻撃を決断したことを批判しました。

続けて、プーチンは「外国の内部紛争への米国の軍事介入が当たり前になっていることは憂慮すべきことだ。世界中の多くの人々が米国を民主主義のモデルとしてではなく、武力によって敵味方に分ける国だと見始めている」「オバマ大統領は、『米国の政策は米国を他と異ならせるものである。それは我々を例外的にするものだ』と述べているが、その動機がどのようなものであれ、人々に自身を例外的に見よう奨励することは極めて危険だ。大国と小国、富裕国と貧困国、長い民主主義の伝統を持つ国とまだ民主主義への道を探っている国があり、それらの国々の政策もまた異なっている。我々

6) オバマは、2007年の民主党予備選で「米国だけでは21世紀型の脅威に対処できないし、また世界も米国抜きではそうした脅威に対処できない。われわれは孤立主義へと逃げ込むべきではないし、傲慢な態度で世界を押しさげようとするべきでもない。われわれは行動を起こし、模範を示すことで、世界を主導していかなければならない。…米国の使命は『世界が安全保障と人間性を共有している』という理解に根ざしたグローバルなリーダーシップを提供することにほかならない。米国の時代はまだ終わっていない。だが、新たなパワーを確立しなければならない。米国のパワーが衰退に向けて低下していると思えるのは、世界における米国の任務と歴史的目的を無視することになる」と述べていました（『フォーリン・アフェアーズ日本語版』2007年7月号）。

はすべて異なっているが、主の恵みを求めるとき神が私たちが平等に創られたことを忘れてはならない」と、オバマの米国例外主義を批判しました。

そのため、プーチンは「米国が金看板に掲げてきた『民主主義』と『平等』という価値観に挑んだ」（「読売新聞」2014年3月20日）と言われていますが、むしろ米国が掲げてきた「民主主義」と「平等」が極めて偏執的なものであること、とりわけオバマのいう「民主主義」と「平等」が極めて異質なものであることをプーチンが指摘したと言えます。

この寄稿文によって、「プーチンが本気で米国に喧嘩を売った」（「朝日新聞デジタル」2013年9月11日）と言われていますが、その背景にはオバマが大統領就任以来の米国のパワーの低下があります。米国のパワーの低下は、オバマ政権が国際協調主義に固執して軍事費を削減したことや、イラクやアフガニスタンから米軍部隊を撤収した（する）ことに表れ、また米国の西側諸国の盟主としての政治的指導力の低下や、米国の同盟国のサウジアラビアやイスラエル、韓国、それに日本での米国不信などにもみられ、頼りにならない米国の不要論も出始めています。米不要論は、「普通の国」ではない日本では脱米論として語られています。⁷⁾

なお、プーチンがオバマ（米国）に売った喧嘩は、新たな東西対立や冷戦を予感させるものと言われていましたが、20世紀の民主主義対共産主義というイデオロギー的な軍事力の対立とは違います。自由や民主主義、平等など

7) また、プーチンは3月18日夜にクリミア問題について演説し、クリミアをロシア領に編入する手続きを進めることを明らかにしました。プーチンは演説の中で「ウクライナは過激主義者に乗っ取られている。クリミア自治共和国とセバストポリ特別市の人々は生活を取り戻そうとロシアに支援を求めた。ロシアがその要請に応えないことはない。国際連合安全保障理事会の決議と国際法で、独立の是非を問う住民投票が違法であったことはなく、（国際司法裁判所がセルビアからの独立宣言を国際法違反にあたらなと判断した）コソボはその例だ。クリミアの住民の行動は自らが決めたものだ。なぜコソボだけが特別なのか。我々は西側諸国と平等な関係を目指してきたが、それは実現されていない。今度は制裁の恐怖にさらされている。西側諸国は我々を常に隅に追いやりそうとしている。ロシアは独立した国であり、国際社会の一部だが、国家としての利益は追求しなければならない。欧米はユーゴスラビア、アフガニスタン、イラクなどに国連安保理決議なしで軍事介入した。欧米が支援した革命は失敗し、アラブの春は冬に変わった」と述べていました。

の理念はロシアにはないと言われていますが、寄稿文でプーチンが米国（広義には西欧）の価値観を逆手にとって批判したように、プーチンの喧嘩は西洋型民主主義の枠内での新しい国際秩序の樹立（米国の一極支配の打破）と、その主導権あるいは覇権の争いを具現化したものです。プーチンが、このような意志を明確に表明したのは、オバマを取るに足りない人物と見ているからです。

3 オバマと欧州連合の溝

オバマは、ウクライナ情勢で経済制裁や外交圧力によって、ロシアに対抗しようとしていますが、オバマの思い通りには情勢が動かず、オバマが掲げる国際協調主義の限界がシリア情勢に続いて浮き彫りになり、オバマの指導力と米国のパワーが問われています。米共和党のマケイン上院議員は、「この事態は、もはや誰も米国の力を信じない無益な外交政策の究極の結果だ」とオバマを痛烈に批判し、オバマはシリアのアサド政権の化学兵器使用に「重大な結果」や「代償」を負わせると宣言しながら、アサド大統領の退陣を実現できず、「弱くて決断力のない大統領」（米共和党グラハム上院議員）がロシアのウクライナ介入を招いたと批判されています。

大統領就任後、オバマはイラク戦争などで批判されたブッシュ前政権の一国中心主義を捨て、民主党の大統領らしく国際協調主義を掲げ、ロシアとの関係の再構築を目指し、メドベージェフ前露大統領とは核軍縮などで成果をあげました。しかし、プーチンが再び大統領に就任すると、オバマの指導力の低下が明白になり⁸⁾、オバマは2014年2月28日にウクライナ問題でロシア

8) 英王立国際問題研究所のジェームズ・シャー研究員は、プーチンは「スラブ民族は西洋人とは違う」という思想を打ち立てて浸透させ、民主主義、法の支配、人権を重視する西側と違い、ロシアや旧ソ連圏のスラブ族の同胞はより封建的で政治とカネが深く結びつく統治形態で構わないという世界観を持ち、欧米とロシアは戦略的利益をまったく共有できない」と述べ（「読売新聞」20014年3月1日）、ブルガリアの政治学者アイバン・クラステフはプーチンがロシアを欧州と異なる「独自の文明」にし続けることを望み、政治的孤立も恐れず、欧米の近代的価値観を拒絶し、ロシアと欧州世界の間には明確な境界線を引こうとしていると述べています（「読売新聞」20014年4月28日）。

に対して「いかなる軍事介入も代償を伴う」という警告声明を発しましたが、3月1日のプーチンとの電話会談でオバマが示した代償はロシアがホスト国になるG8首脳会議の準備会合へのボイコットだけでした。

これは、ロシアを敵と見るか、協力すべき相手と見るかにあり（「読売新聞」2014年3月5日）、シリアの化学兵器の廃棄やイランの核開発問題でロシアの協力が不可欠と考えているオバマは、ロシアを協力すべき相手とし、そのため対露関係の決定的な悪化を避けたいと思っています。オバマが、シリアの化学兵器の廃棄やイランの核開発問題でロシアの協力が不可欠と考えていること自体、米国のパワーの低下を表しています。

他方、ドイツやフランスなど欧州連合（EU）諸国は、ガス消費量の3割をロシアに依存し、英仏独の主要3か国のロシアとの経済的な結びつきは強く、ドイツはウクライナ問題ではロシアに対して融和的な傾向にあると言われています。冷戦構造の崩壊後、ドイツにとってロシアの軍事的脅威は過去のものとなり、東欧諸国が北大西洋条約機構（NATO）に加盟し、ドイツは友好国に囲まれ、ソ連の核ミサイルを直接的な脅威としていた冷戦時代とは大きく安全保障環境が変化しました。ドイツでは、現在の自国の安全を保障する国として米国が意識されることはなく、すでに敵ではなくなったロシアに対して、対話によって対露関係を強化しようとする考え方が主流になっていると言われています（「読売新聞」2014年4月4日）。そのため、米国のウクライナ問題への介入によって、解決が難しくなっています。⁹⁾

9) 読売新聞（2014年8月3日）は、「オバマ米大統領が不満げに口を開くと、円卓が静まりかえった。『これじゃあ、ビジネス・アズ・ユージュアル（いつも通り）じゃないか』。6月5日、ブリュッセルでの先進7か国首脳会議（G7サミット）は、討議の締めくくりに入っていた。この後、仏ノルマンディーに移り、メルケル独首相、オランダ仏大統領らはそれぞれプーチン露大統領と会談する予定だった。首脳らの入入りは、第2次大戦のノルマンディー上陸作戦70年記念行事のためだった。ウクライナ問題を受けてロシアを孤立させたいオバマ氏にとって、そこで欧州首脳陣が次々とプーチン氏と会談するのは面白いはずがない。外交筋によると、オバマ氏は『それなら自分はノルマンディーに行かなくてもいい』とまで述べ、不快感を示したという。『それはあなたの判断だ』とオランダ氏が言い返したことで、室内はさらに険悪なムードになった」と報じていました。

また、クリミア問題では、ヘイグ英外相は「ロシアがウクライナと直接対話するこ

オバマの国際協調主義は、冷戦構造を前提としたものであり、冷戦思想に固執することによって米国の一極支配者としての地位を守ろうとしています。時代の潮流から取り残されたオバマをロシアは恐れず、EUはオバマを必要としていません。

4 オバマとC・ケネディ駐日米大使

キャロライン・ケネディは、2013年11月19日の皇居での信任状捧呈式を経て、正式に駐日米大使として着任しました。米国には、大統領の友人や選挙資金の提供者が「政治任命」で大使になる慣例があり、ケネディもその一人です。米国の外交に関する法令では、「政治運動への貢献は大使指名の要素とすべきではない」という規定がありますが、オバマ政権に限らず歴代政権を含めて守られているとは言い難いと言われています。職業外交官やそのOBで組織する米外交協会によれば、オバマ政権発足後に指名された大使の割合は、職業外交官が63%、政治任命が37%でしたが、2013年からの2期目では政治任命が53%となり、国務省が目安とする30%を大きく上回っています。政治任命の大使の赴任先は、西欧の暮らしやすい国に集中し、アジアや中東、アフリカの貧しい国の大使には、職業外交官が指名されることが多いと言われています。¹⁰⁾

とを求める」。シュタインマイヤー独外相は「ウクライナ新政権は少数派（ロシア人）の権利も守るべきだ」との見解を表明していたのに対して、ケリー米国務長官は「ロシアの行為は軍事侵略だ」「軍事介入には代償が伴う」と、ロシアに対する経済制裁を主張していました。

そもそもオバマは、西欧では嫌われていて、それはオバマの態度が傲慢で横柄だからではなく、オバマが白人ではないからです。このようなことを公言する国はありませんが、現在の西欧には依然として白人至上主義（白色人種こそ最も優れた人種で、黄色人種や黒人などは白人に比べ劣っているとする人種差別的立場や考え方）があります。このことは、EUが「白人のキリスト教徒ブロック」であることから明らかです。

- 10) 1960年以降の国別の政治任命大使の比率は、アイルランド100.0%、英国93.8%、ニュージーランド92.9%、パハマ92.3%、スイス90.9%、デンマーク89.5%、フランス87.5%、オーストリア84.2%、ベルギー83.3%です。上院外交委員会の公聴会での政治任命大使候補の答弁から赴任予定国に関する基礎知識が欠如していることなどが露呈

ケネディは、2008年の米大統領選挙に立候補したオバマの支持を表明し、オバマの当選に大きく貢献したと言われ、2012年の再選時にはオバマ陣営の選挙対策本部共同議長を務めました。米メディアは、政治・外交経験のないケネディが駐日大使という要職に任命された背景には、オバマによる論功行賞の意味合いが強いという見方があると伝えていました。外交的な資質や教養を欠く政治任命大使の増加が、米国のパワーの低下の原因にもなっています。

駐日大使としてのケネディの評判は悪く、たとえば信任状捧呈式では今上天皇、外務大臣岸田文雄、宮内庁式部官長小田野展丈ら接受する日本側は昼の正礼装で対応しましたが、ケネディは外交慣例を無視して儀式に相応しくない平服で現れ、その際の立ち振る舞いに対して失礼との批判が起きました。それが日本人の嫌米感情を高め、脱米論を噴出させました。というのは、日本人が礼儀を重んじるからだけではなく、根本的には「日本人は、深層心理において天皇を崇敬しており、また自分自身のアイデンティティを天皇の存在においている」ため、「天皇を悪く言われたり名誉を汚されると、自分のことのように不快な思いになる」（宇田川敬介『韓国人知日派の言い分』飛鳥新書、2014年）からです。¹¹⁾

し、オバマによる適正を無視した人事に批判が強まっています。政治任命大使の質的レベルは、職業外交官と比較すれば低く、日本に関しては政治任命大使の比率が71.4%と比較的高いことから、有能な職業外交官が日本には来ていないことを意味しています（『読売新聞』2014年2月20日）。

また、米務省によると、上院での大使級人事の承認待ちは2014年9月4日現在、61人に達し、待機の平均期間は7か月を超え、世界の約4分の1の国で大使が不在になっています。これは、民主党が2013年11月に人事承認に必要な票数（定数100）を従来の60票から51票に変更する規則を可決させたことに共和党が反発して審議や採決手続きで遅延戦術を強め、またオバマが外交に縁のない友人や政治資金提供者を政治任命したからと言われています。大使不在の主な国（指名後の待機日数）はナミビア（431日）、アルゼンチン（400日）、ノルウェー（358日）、韓国（122日）、ベトナム（112日）、トルコ（92日）、フランス（87日）です（『読売新聞』2014年9月6日）。

- 11) 2012年8月14日に韓国大統領の李明博は、日王（天皇）について「痛惜の念などという単語ひとつを言いに来るのなら、訪韓の必要はない」「（日王が）『痛惜の念』などという良く分からない単語を持って来るだけなら、来る必要はない。韓国に来たいのであれば、独立運動家を回って跪いて謝るべきだ」と謝罪を要求する発言を行い、日本では一気に嫌韓感情が高まり、韓国切り捨て論が持ち上がりました。このようなことを、

また、ケネディは和歌山県太地町で行われているイルカ追い込み漁に対し、2014年1月18日に短文投稿サイトに「米国政府はイルカの追い込み漁に反対します。イルカが殺される追い込み漁の非人道性について深く懸念しています」と書き込みました¹²⁾。これが、日本政府を含め多くの日本人の嫌米感情を一層高め、菅義偉官房長官は1月20日の記者会見で「イルカ漁はわが国の伝統的な漁業で、法令に基づき適切に実施されている」と不快感を表現しました。¹³⁾

なお、ケネディが、「米国民がもっとも憧れる人物」の一人と言われる故J・F・ケネディ元米大統領の長女であることから、駐日大使就任を歓迎する声が強くなり、それは韓国の故朴正熙元大統領の長女である朴槿恵の大統領就任を期待し、歓迎する声が強かったのと同じです。しかし、その期待が裏切られたのも同じで、とくにケネディには「失望した」という声が多く聞かれます。

-
- 在日米大使館は知っているはずですが、それにもかかわらず、ケネディの立ち振る舞いや、安倍晋三首相の靖国神社参拝に対する「失望した」声明は、オバマが日本を核の傘で守ってやっている従属国に過ぎないと思っていることを表していると言えます。
- 12) ドクロのマークが描かれたそろいの黒いジャンパーを着た米反捕鯨団体「シー・シェパード」のメンバーやその支援者たちは、太地町の畠尻湾を見下ろせる場所から追い込み漁の様子を撮影し、インターネットで発信して世界にアピールしていると報じられています（「msn産経ニュースwest」2014年1月27日）。なお、ケネディはシー・シェパードの弁護士ロバート・F・ケネディ・ジュニアとは親戚の関係にあると言われていました。
- 13) また、1月21日には仁坂吉伸・和歌山県知事は「米国は国として捕鯨に反対している。外交官として反対と言わざるを得ないのだろう」とした上で、「われわれは牛や豚などの命を奪って生きている。食肉処理場には目をつぶって、イルカや鯨を殺しているところだけ残虐というのは論理的ではない」と反論しました。さらに、「日本人は数少ない資源を大事にしてきたという自負がある。乱獲で資源がなくなるような捕り方はしておらず、自然の恵みに感謝する文化をずっと続けている。そういった全体をよく理解してもらいたい」と述べていました。

なお、イルカは小型鯨類の俗称で、国際捕鯨取締条約に基づいて設置された国際捕鯨委員会の管轄外ですが、日本はイルカ資源も他の水産資源と同様に持続的な利用を達成すべきとの観点から関連道県の許可制度を通じてイルカ漁業管理を行っています。

また、水産庁は「日本の沿岸小型捕鯨業は先住民生存捕鯨と同様、地域社会にとって重要な社会経済的、歴史的意義を持つもので、従来ミンククジラを対象として操業が行われてきましたが、商業捕鯨モラトリアム以降、ミンククジラの捕獲が不可能となったため国際捕鯨委員会の対象種ではないツチクジラやゴンドウクジラなどを捕獲して細々と経営を継続している」としています。

す。¹⁴⁾

5 首相の靖国神社参拝と米国の非難

安倍晋三首相は2013年12月26日に靖国神社を参拝し、また諸外国を含めて戦争で亡くなったすべての人々を慰霊するために同神社境内に設けられた鎮霊社に、現職首相として初めて参拝しました。参拝後、安倍晋三は記者団に「発足1年の安倍政権の歩みをご報告し、二度と戦争の惨禍で人々が苦しむことのない時代を作るとの誓いをお伝えするために、この日を選んだ」「中国や韓国の人々の気持ちを傷つける考えは毛頭ない。英霊の冥福をお祈りし、手を合わせることは世界共通のリーダーの姿勢だ」と語りました。

在日米大使館は、同日に「日本は大切な同盟国であり、友好国である。しかしながら、日本の指導者が近隣諸国との緊張を悪化させるような行動を取ったことに、米国政府は失望している。米国は、日本と近隣諸国が過去からの微妙な問題に対応する建設的な方策を見だし、関係を改善させ、地域の平和と安定という共通の目標を発展させるための協力を推進することを希望する。米国は、首相の過去への反省と日本の平和への決意を再確認する表現に注目する」と、安倍晋三の靖国神社参拝を批判する声明（プレスリリース）を発表し、過去への反省を強要しました。この声明は、国際法が禁じる内政干渉になり¹⁵⁾、そのため米政府が日本の首相の靖国神社参拝を批判する

14) ケネディは、極東国際軍事裁判や南京事件、東京大空襲に関する百田尚樹NHK経営委員の発言を理由に、大使就任直後の2013年11月から申請されていたNHKとのインタビュー取材を拒否しました。米大使館側は「百田氏の発言でインタビューが難しくなった。ケネディ大使本人と本国政府の意向」という立場を伝えたとされています。百田尚樹が東京都知事選の応援演説で、米軍による東京大空襲や原爆投下を「大虐殺」とした上で、大東亜戦争後の極東国際軍事裁判を批判したことについて、在日米大使館報道担当官は2014年2月8日に「非常識だ」と批判し、これは米政府の公式の統一見解だとしていました。ここに、大東亜戦争の真実を必死に隠そうとする米国の姿が見られ、それが暴露されることを恐れた米国はインタビューを拒否したと推測されます。

15) 「国家間の友好関係および協力についての国際法原則に関する宣言」(1970年国連総会決議第2625号)は、「いかなる国又は国の集団も、理由のいかなを問わず、直接又は間接に他国の国内問題又は対外問題に干渉する権利を有しない」としています。

声明を出したのは異例と言われています。在日米大使館の「失望した」声明の発表によって、「ただ今アメリカ大使館のフェイスブックが炎上中」と言われていたように、日本人の怒りが爆発し、嫌米感情が一層高まりました。¹⁶⁾

なお、米国が異例と言われる声明を発表したのは、オバマ政権が外交ルートを通じて安倍晋三に「中韓両国の反発を招き、大きな国際問題になる」と靖国神社参拝の自粛を求めていたことを無視された腹癒せ（報復）です¹⁷⁾。また、声明で日本に過去への反省という表現を使ったのは、かつて米国が創った「日本は残虐非道な侵略国」というイメージを維護するため、それは大東亜戦争の真実を隠し続けている米国には、「日本は残虐非道な侵略国」ではないという真実が明らかになれば、日本に復讐されるかもしれないという犯罪者に特有にみられる恐怖心があるからです¹⁸⁾。そのため、米国は靖国

- 16) 米国大使館のフェイスブックに書き込まれた日本人の抗議の声には、「アメリカは、中国・韓国には失望しないけど日本には失望するのですね？いつもアメリカが正義で、日本はアメリカの意向に従わなければならないのですか」「アメリカを信頼し尊敬していました。しかし『失望した』コメントを見て以来、アメリカは何も判っていないことが明確になりました」「日本人は気に入らないことでも文句を言わない。ただ黙って去り2度と訪れることは無い（ヨーロッパ等で日本人旅行者に関して言われる言葉ですが、これが国民性です）」「日本人は我慢強い。しかし限界を超えたときどのような行動を起こすかは、先の大戦でアメリカが最も学んだことではありませんか？（中国・韓国に対して我慢の限界が目前です。もう一段怒りが高まればアメリカも大火傷しますよ）」のようなものがありました。
- 17) 衛藤晟一首相補佐官によれば、安倍晋三の靖国神社参拝前に在日米大使館に行き、安倍晋三が参拝することを伝え、「できれば賛意を表明してもらいたいが、無理ならば反対はしないでほしい」と申し入れ、主席公使からは「慎重に」という言葉が返ってきたとされています。しかし、米大使館が「失望した」と表明したため、衛藤晟一は「米国が『失望した』と言ったことに対し、むしろ我々の方が失望した」と米政府（米大使館）を批判しました（『読売新聞』2014年2月20日）。
- 18) 中西輝政は、「1992年、父ブッシュ政権時に『ニューヨーク・タイムズ』がすっぱ抜いた記事によると、ディック・チェイニー国防長官肝いりのチームがまとめた文書に「崩壊したソ連や、中国はもはや脅威ではない。これからアメリカの一極覇権の脅威として浮上する可能性があるのは日本とドイツである」とはっきり書いてあった。なぜ、アメリカは日独をそれほど脅威と見てしまうのか。それは敗戦国よりも戦勝国側こそ、前の戦争を忘れることが出来ないからで、復讐されるかもしれないという恐怖心を理性を超えて強く持ってしまうからです」としています（中西輝政・阿比留瑠比「米中韓『反日ネットワーク』の深層」『歴史通』2014年5月号増刊）。日本に関しては、米国が前の戦争を忘れられないのは、欧米列強のアジア侵略・搾取に対してアジアの国々とともに戦った日本を極東国際軍事裁判で侵略国として断罪し、それを「文明の裁き」として正当化したからです。

神社参拝問題など歴史認識に関する問題で米中韓の反日連携を形成し、ジャパン・ディスカウント（日本貶め）のための情報を世界に発信し続けています。¹⁹⁾

6 尖閣諸島と日米安全保障条約

2014年4月24日に東京・元赤坂の迎賓館で日米首脳会談が行われ、会談後の共同記者会見でオバマは「海洋紛争も平和的に対話を通じて解決していきたい。航行の自由、そして国際法の遵守を求めていく。日本施政下にある領土は、尖閣諸島も含めて日米安全保障条約第5条の適用対象となる」と言及しました。日米安全保障条約（日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約）第5条は、「各締約国は、日本国の施政の下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続に従って共通の危険に対処するように行動することを宣言する」と規定しています。

オバマが尖閣諸島に日米安全保障条約が適用されることを明言したのは、「米国は本当に日本を守る気があるのか」という疑義が日本人にあったからです。ただし、米国が共通の危険に対処するように行動する（日本では「米国の対日防衛義務が生ずる」と表現されている）には、日本の首相が自衛隊法に基づいて自衛隊に防衛出動を発令した場合に限られ、日本が防衛出動を発令していなければ米国が行動することはありません。

これまで尖閣諸島への第5条適用については、米国防長官などの閣僚が言及することはありましたが、オバマが言及したのは米国内では共和党などか

19) たとえば、2013年10月3日にケリーとヘーゲル国防長官が千鳥ヶ淵戦没者墓苑で献花したことについて、同行した国務省高官は「アーリントン墓地に日本の防衛大臣たちが献花するのと同様に、ケリーとヘーゲルは千鳥ヶ淵に敬意を表した。この墓苑が一番（アーリントンに）近いものだ」と述べていましたが、千鳥ヶ淵戦没者墓苑は第二次世界大戦時に国外で死亡した日本の軍人、軍属、民間人の遺骨のうち、身元不明や引き取り手のない遺骨を安置する施設で、宗教や文化の違いはありますが、アーリントン墓地に一番近いのは靖国神社です。

ら「弱いオバマ」と批判され、ワシントン・ポストからは「『幻想』に基づくオバマ外交」（2014年3月3日社説）と批評されていたため、国内外に広がる「弱いオバマ」のイメージを払拭する狙いがあったからと言われています。

しかし、共同記者会見後の質疑応答で、「米国は中国が軍事侵攻を尖閣諸島にした場合、武力行使するのか」という質問に、オバマは「日本の施政下にある領土はすべて安全保障条約の適用範囲に含まれている。同時に事態がエスカレートし続けるのは正しくない。日本と中国は信頼助成措置を取るべきだ」と、日本を防衛するとは明言せず、日本が自分で解決する問題だと述べたため、日本人はオバマに落胆させられ、脱米論が大きくなうねりになりました。²⁰⁾

なお、4月25日の「日米共同声明—アジア太平洋及びこれを越えた地域の未来を形作る日本と米国—」は「米国は、最新鋭の軍事アセットを日本に配備してきており、日米安全保障条約の下でのコミットメントを果たすために必要な全ての能力を提供している。これらのコミットメントは、尖閣諸島を含め、日本の施政の下にある全ての領域に及ぶ。この文脈において、米国は、尖閣諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対する」としているだけで、共同記者会見での「日本施政下にある領土は、尖閣諸島も含めて日米安全保障条約第5条の適用対象となる」というオバマの発言は成文化されず、共同記者会見での言及と比較すれば著しくトーンダウンしていました。²¹⁾

20) また、オバマは「米国は、中国とも非常に緊密な関係を保っている。中国が平和的に台頭することは米国も支持している」と述べて米中関係に配慮し、尖閣諸島への第5条適用を初めて言及した理由を尋ねられたオバマは、「私たちは一貫してこの立場を取っている。領有権の決定に対しての立場は示さないが、一方的な変更をすべきではない。…日中がお互いに協力していけるかを定めるべきだ」と応えていました。

日本政府は、共同記者会見でのオバマの尖閣諸島への第5条適用についての言及を喜んでいますが、「オバマ発言は安倍首相の靖国神社参拝後に生じた日米間のわだかまりを解消し、日本を安心させるのが主な狙いだ」（中国社会科学院米国研究所主任の周琪）と指摘されているように、オバマのリップサービスと理解しておかねば「また騙された」ということになってしまいます。

21) 日米共同声明でトーンダウンしたのは、日米の環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉がオバマ（米国）の思うようには進展せず、その報復（不満の表れ）と言われて

オバマには尖閣諸島を共同防衛する考えはなく、2014年1月の一般教書演説で「本当に必要でない限り、われわれの軍隊を危険な場所へ送ることはない」と表明していました。「嘘つきオバマ」が鮮明になったことで、日本人の嫌オバマ感情（嫌米感情）が頂点に達し、日本と日本人を守ってくれない米国なんか要らない脱米論が台頭してきました。²²⁾

7 北朝鮮の拉致調査と米国の牽制

2013年2月22日の日米首脳会談で、「オバマは拉致問題に関心がない」と感じた安倍晋三は、「自分の政権のうちに完全に解決する」との決意をオバマに伝え、飯島勲内閣官房参与を米韓両国への事前連絡なしに北朝鮮に派遣し、3月15日の参院予算委員会で拉致問題は「日本の問題だ。日本が主体的に進めていかなければ解決しない」と、解決に向けた強い決意を示しました。これは、拉致問題での脱米論といえます。²³⁾

います。それは、米国の言うことは何でも日本が無条件に受け入れるとオバマが思っていたからです。

- 22) オバマに対しては「弱腰」「優柔不断」という批判がありますが、ハーバード大のステイブン・ウォルト教授は「ずる賢さ」と「非情さ」を持つ「現実主義者」と指摘し、オバマが「米国は紛争地域から遠く離れた平和で安全な国。直接的な脅威はほとんどない。海外の紛争に介入しても得られるものは少ない。だから深入りしない。自分が負う傷は小さくて済む。損をするのは現地です争う国だけ。住民は最も苦しむが、それは仕方がない」と考えているとしています。

そして、「読売新聞」（2014年9月2日）は「現実主義の色合いが濃い戦略は今のオバマ政権に特異なものなのか。それとも今後の政権でも続くのか。米国だけが得をし、弱い国は損をすると、混乱が深まっていくのではないか。この戦略は中東に限られるのか。東アジアに適用される可能性はあるのか。米国では対外軍事関与を減らせという声が、じわじわと強まってきている。日本が本当に心配すべきなのは、米軍の戦いに巻き込まれることではなく、長期的には米軍が東アジアへの関与を弱めていくことの方かもしれない」としていました。

- 23) 米国のデービス北朝鮮担当特別代表は2013年5月18日に、北朝鮮について「挑発を続けた後、（日本、米国、韓国などの）立場の違いに付け込んで分断しようと戦略を変えることは分かっていた」と述べ、飯島勲の訪朝で北朝鮮が日米韓の連携を乱そうとしているとの見方を示しました。また、飯島訪朝の事前連絡がなかったことに対し「情報不足に苦しんでいる」と不満を示していました（『時事通信』2013年5月18日18時57分配信）。

そして、2014年3月3日に日本と北朝鮮の外務省課長級による非公式協議が行われ、同月10～14日に拉致被害者の横田めぐみさんの両親とめぐみさんの娘キム・ウンギョンさんがモンゴルで面会し、同月19～20日の非公式協議で局長級協議の再開が合意されました。5月26日から局長級による政府間協議がスウェーデンのストックホルムで行われ、29日に北朝鮮が日本人拉致被害者らを再調査し、日本が制裁の一部を解除することで合意しました。7月1日の局長級協議で、北朝鮮は再調査を行う特別調査委員会の構成等を説明し、再調査を1年以内に終了する意向を示し、最初の報告を「夏の終わりから秋の初めの間に行いたい」と提案したとされています。²⁴⁾

日本政府によれば、拉致被害者らの再調査のために北朝鮮が設置する特別調査委員会の委員長には北朝鮮の最高権力機関の国防委員会安全担当参事と、秘密警察を所管する国家安全保衛部の副部長を兼務しているソ・テハが就任し、その下に①拉致被害者、②行方不明者、③日本人遺骨問題、④在留日本人・日本人配偶者、の4分科会を置き、それぞれ責任者が就任するとしています²⁵⁾。特別委員会の権限について、北朝鮮は「すべての機関を対象に調査することができる絶対的な権力で、無条件ですべてを執行できる」と説明し、日本政府は実効性のある調査が期待できると判断しました。

そのため、日本政府は7月4日に北朝鮮に対する制裁の一部解除を閣議決定しました。解除される制裁は、国連安全保障理事会決議に基づくものではな

24) 北朝鮮が6月29日に日本海に向けて弾道ミサイル2発を発射したため、日本政府内には7月1日に予定されている局長級協議の延期を主張する意見もありましたが、安倍晋三は予定通り協議を行うように外務省に指示し、それは安倍晋三には拉致問題解決に向けた強い決意があったからです。7月1日の局長協議で日本はミサイル発射に抗議しましたが、北朝鮮は特別委員会の説明をしたとされています。

25) 拉致被害者分科会（カン・ソンナム国家安全保衛部局長）は拉致被害者を再調査し経緯を確認する、行方不明者分科会（パク・ヨンシク人民保安部局長）は日本側資料を参照し住民登録台帳を精査して現状を確認する、日本人遺骨問題分科会（キム・チョンチョル国土環境保護省局長）は遺骨埋葬地の現地調査や試験的な発掘を行う、在留日本人・日本人配偶者分科会（リ・ホリム朝鮮赤十字会事務総長）は住民登録台帳に基づく調査などを通じて現状を確認する、とされています。ただし、北朝鮮中央通信は7月3日に特別調査委員会の構成などについては日本に伝えたと報じていましたが、委員会のメンバーについては伝えていないとしていました（「読売新聞」2014年7月4日）。

く、日本独自の人の往来と北朝鮮への現金持ち出しと送金に関するもので、具体的には北朝鮮国籍者の原則入国禁止、朝鮮総連幹部の日本への再入国禁止、10万円超の現金持ち出しの届出と300万円超の送金報告の解除などが行われました。深刻な経済危機が続いている北朝鮮にとって、在日朝鮮人が持ち込む現金や日用品は貴重で、「北朝鮮は何よりも制裁解除を望んでおり、だからこそ拉致問題の再調査を真剣に行う姿勢を示したのだろう」（日本の外務省幹部）と言われてます。²⁶⁾

他方、拉致問題での日朝協議について、米国には「北朝鮮の核・ミサイル問題が置き去りにされかねない」との懸念があり、6月11日に来日したラッセル国務次官補は「米国は事前に日朝接触の通報があれば満足しているわけではなく、交渉の真の意図が知りたい」と日本政府関係者に語ったと言われています（「読売新聞」2014年7月4日）。また、国務省のサキ報道官は7月2日の記者会見で、「米国は透明性のある方法で拉致問題解決を目指す日本の努力を支持し続ける」と述べていましたが、米政府内には日本がさらなる制裁解除や大規模な経済支援に乗り出すことには否定的で、米政府高官が「日本が独走しないか心配だ」と語っていたと報じられています。

拉致問題での日朝協議は、日本の脱米を象徴するものであるため、米国は日本の拉致問題解決の努力を牽制し、それは米国にとって拉致問題が解決すれば、北朝鮮を非難する国際法上の正当な理由がなくなるからです。そのため、米国にとっては拉致問題が解決しない方が好ましく、拉致問題に関心すら示さない米国の態度は日本人に脱米論を確信させました。

26) 安倍晋三が制裁解除を決断したのは、拉致被害者の家族が高齢化し、「被害者と家族が抱き合う日」（首相）の実現に残された時間が少なくなりつつあるという事情もあると言われてます。

おわりに

これまでも一部の日本人には嫌米感情がありましたが、国民レベルで嫌米感情が顕在化したのはオバマの大統領就任以降のことで、嫌米感情あるいは嫌オバマ感情は日本以外の国では「米国例外主義」を主張するオバマや、決断力のない弱いオバマに対する不信として表れています。

日本人の嫌米感情を高めたのが、ケネディの信任状捧呈式での失礼と非難されている立ち振る舞いで、それは日本人が礼儀を重んじるだけではなく天皇を崇敬しているからです。それで嫌米感情が国民レベルで一層に高まったのは、安倍晋三の靖国神社参拝に対して、在日米大使館が「米国政府は失望している」という声明を発表したからです。この声明は、国際法が禁じる内政干渉になりますが、敢えて米国が内政干渉をしたのは、かつて米国が創った「日本は残虐非道な侵略国」というイメージを維護したいからです。

他方、米国は要らないという脱米論（米不要論）が日本人の間で台頭してきたのは、2014年4月24日の日米首脳会談後の共同記者会見と、4月25日の日米共同声明によって、オバマには日本及び日本人を守る意志のないことが明らかになったからです。日本人は、米国の核の傘によって守られていると信じていたからこそ、米国の無理難題に一言も不平を言わずに黙って従ってきましたが、米国に日本を守る意志がないなら、脱米論（米不要論）が叫ばれるようになったのは当然のことです。そして、オバマには北朝鮮による拉致問題を解決する意志がないばかりか、関心すら示さなかったため、安倍晋三は日本自らの力で解決する決断をし、それをオバマが牽制したため、日本人は脱米論を確信しました。

（脱稿：2014年9月6日）